

006GCRM

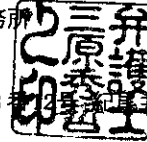
391001

第三号様式



【表紙】

【提出書類】 変更報告書No. 1
 【根拠条文】 法第27条の26第2項
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】 長島・大野・常松法律事務所
 弁護士 三原 秀哲
 【住所又は本店所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番4号紀尾井町ビル
 【報告義務発生日】 平成18年2月28日
 【提出日】 平成18年3月14日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
 【提出形態】 その他



第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	ヤマハ株式会社
会社コード	7951
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	静岡県浜松市中沢町10番1号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) / 1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)
住所又は本店所在地	アメリカ合州国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1959年2月4日
代表者氏名	トーマス・エム・ミスティル
代表者役職	チーフ・オペレーティング・オフィサー・アンド・ゼネラル・カウンセル
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 平出 貴政
電話番号	03(3511)6369

(2)【保有目的】

投資（投資一任契約に基づく顧客の資産運用のため）

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券（株）			17,935,000
新株引受権証書（株）	A	—	G
新株予約権証券（株）	B	—	H
新株予約権付社債券（株）	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計（株）	M	N	O 17,935,000
信用取引により譲渡したことに より控除する株券等の数	P		
保有株券等の数（総数） (M+N+O-P)	Q		17,935,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数（株） （平成18年2月28日現在）	S	206,524,626
上記提出者の 株券等保有割合（%） (Q/(R+S)×100)		8.68
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		5.12

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

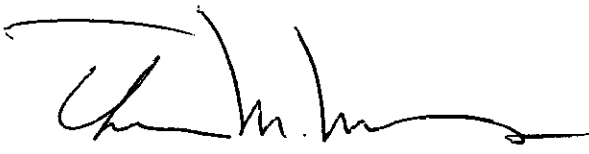
なし

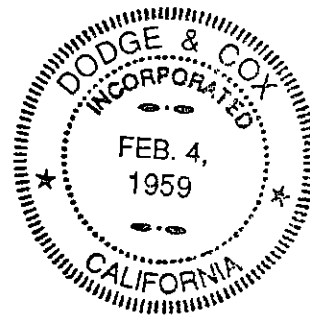
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that Dodge & Cox, a corporation organized and existing under the laws of the State of California, U.S.A., with its principal office at 555 California Street, 40th Floor, San Francisco, CA94104, U.S.A., (the "Corporation"), does hereby constitute and appoint each of Mr. Hidetaka Mihara and Mr. Hiroyuki Hasegawa, attorneys of Nagashima Ohno & Tsunematsu, with its office at Kioicho Building, 3-12, Kioicho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, as its true and lawful agents and attorneys-in-fact with the power to execute and file with the Director General of the Kanto Financial Bureau of Japan, for and on behalf of the Corporation, the Reports and the Notices described in Articles 27-23, 27-25 and 27-26 of the Securities and Exchange Law of Japan and any amendments thereto (the "Reports and Notices") and to do any and all acts that said agents and attorneys-in-fact deem necessary or appropriate to implement the filing of such Reports and Notices.

IN WITNESS WHEREOF, the Corporation has caused this power of attorney to be duly signed by Thomas M. Mistele, this 6th day of January, 2006.

Dodge & Cox

By: 
Name: Thomas M. Mistele
Title: Chief Operating Officer & General Counsel



[訳 文]

委 任 状

アメリカ合衆国カリフォルニア州法に準拠して設立され、存続し、その主たる事務所をアメリカ合州国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階に有する法人であるドッチ・アンド・コックス（「当法人」）は、ここに、日本国東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル所在長島・大野・常松法律事務所の弁護士である三原秀哲氏及び同長谷川紘之氏を当法人の真正かつ適法な代理人に選任・指名し、当法人を代理して日本国証券取引法第27条の23、同法第27条の25及び同法第27条の26に定める報告書及び届出書（「報告書及び届出書」）を作成し、これらを日本国関東財務局長に提出すること並びに同報告書及び届出書の提出を履行するために同代理人が必要又は適切と思料する一切かつすべての行為を行う権限を付与する。

上記の証として、当法人は、2006年1月6日、トーマス・エム・ミスティルをして本委任状に適法に署名せしめた。

ドッチ・アンド・コックス

[署 名]

トーマス・エム・ミスティル

チーフ・オペレーティング・オフィサー・アンド・ゼネラル・カウンセル

上記正訳致しました。
弁護士 三原 秀哲

